

後援団体紹介

・国土交通省国土地理院

国土地理院は、地球上における位置の基準を定め、国土の地形、建物の位置等の国土の基盤的な地理空間情報を整備し、提供しています。また、測量の基準の統一、地図と地理空間情報の秩序と正確さを確保するため、国の機関や地方公共団体の行う公共測量の指導・調整や情報発信を行っています。さらに、災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、測量・地図分野の最新技術を活用した防災施策を推進し、国土の測量に関するわが国唯一の行政機関として、国際的な活動や研究開発も行っています。

・一般社団法人 環境情報科学センター

環境情報科学センターは、1972年に環境科学の体系化、総合的な研究と環境科学の普及啓発に寄与することを目的に設立された団体で、1977年環境庁（当時）から公益法人として許可を受け、2011年4月より一般社団法人に移行し活動しています。自然科学、社会科学などの研究者、行政担当者、技術者など個人を中心とした学会活動とともに、環境省などから委託を受けて化学物質問題やヒートアイランド現象などについて調査研究を行っています。

・一般財団法人 日本地図センター

日本地図センターは、内外の地図・空中写真等に関する情報サービスを一元的に行うとともに、国土交通省国土地理院刊行の地図・空中写真等の円滑な供給、地図等に関する調査研究、並びにこれらについての普及活動を行うため、1972（昭和47）年2月に設立されました。特にコンピューター技術やニューメディア等を使用した多様な地図情報の作成・提供及び地図等の一層の推進、拡充・強化にむけて地図研究所を平成2年4月に設置し、時代の進展に適応する独自の刊行物の刊行、地図・空中写真等の普及啓発のための各種イベント・サービス、研修会等幅広く多彩な業務を行っております。

・一般社団法人 日本地図調製技術協会

一般社団法人地図調製技術協会は、地図調製技術及び地理空間情報技術に関する研究開発、普及促進、人材育成等の事業を行い、地理空間情報活用社会の健全な発展を通じて国民の利便向上に寄与する事を活動の目的としています。当協会の会員社は、測量法に基づいた地図情報を構築し地図印刷、GIS及びIT技術を駆使した、正確で、且つ鮮度の高い地理空間情報として、国や地方公共団体の施策及び事業への積極的な貢献を行っています。

・一般財団法人 地図情報センター

一般財団法人地図情報センターは、国内外で永年にわたって作られ、表現されてきた地図および地図資料を広く収集し、調査研究、整備保存し、その成果を普及しようとするために設立されました。地図と地図表現による情報の伝達は、世界中の誰もが理解できる共通言語のメディアとして優れた役割を担っています。当財団も国際化の中において、わが国の立場を深く認識し、地図文化の向上と地図・地理に関する学術研究の振興に寄与したいと考えております。事業活動として各種地図資・史料の収集・公開。地図に関する情報処理および研究。内外学術団体・教育団体との交流、研究会、見学会、セミナー等の開催。機関誌など定期刊行物、学術資料・二次資料の刊行。教育・普及活動。地図に関する学術・普及活動への後援と表彰などを積極的に進めております。

・公益社団法人 日本地理学会

日本地理学会は、1925(大正14)年に創立された日本の地理学界を代表する学会です。現在の会員は、大学・研究所・企業の研究者・技術者や小・中・高校の教員を中心に、その数は約3千人に達しています。会員の研究分野は地形・気候・水文・植生などの自然地理、農業・工業・人口・都市などの人文地理のほか、世界各地の自然・歴史・産業・文化などの総合的な地域研究、地図・リモートセンシング・GIS(地理情報システム)など、広い分野にわたっています。本学会は、近年のグローバルな環境危機や地震・火山噴火・地すべり・豪雨などの自然災害に対して、大地とそこに生活する人類を統合して研究調査し、具体的な対策の立案に大きく貢献しています。また、国際化と国際理解の推進、国土の開発と保全、社会の持続的発展の可能性の追求、空間的情報処理技術の開発など多面的な課題に取り組んでいます。さらに、これらの学術的成果を次の世代に伝えるために、地理の教育実践についても活発な活動を行っています。

・日本地図学会

日本地図学会は、地図に関する研究活動や情報収集交換につとめ、会員諸兄にすぐれた地図情報を提供し、地図作成・地図情報利用技術等の発達に寄与することを目的として1962(昭和37)年11月に設立され今日に至っております。この間、わが国を代表する地図学研究団体として、国際地図学協会(ICA)と密接な連絡をとり、国際交流の場を拡げております。

